



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月5日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺嶋 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 浅倉 智 (TEL) 055-989-5050
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	40,042	7.4	1,234	104.0	1,225	106.4	377	15.4
23年2月期第1四半期	37,283	12.0	604	57.1	593	49.6	327	20.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	21	75	21	74
23年2月期第1四半期	18	76	18	75

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第1四半期	60,439		37,327		61.7	2,149	52	
23年2月期	58,016		37,577		64.8	2,164	99	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 37,307百万円 23年2月期 37,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
23年2月期	円	銭	円	銭	円	銭
24年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00	
24年2月期(予想)		0.00	—	36.00	36.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	80,779	5.5	1,950	5.3	1,913	3.9	418	△13.8	24	14
通期	162,731	6.0	4,400	2.8	4,326	1.4	1,660	0.4	95	64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	17,494,500株	23年2月期	17,494,500株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	138,328株	23年2月期	138,428株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	17,356,173株	23年2月期1Q	17,442,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成23年7月4日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故、その後の計画停電の実施等により、経済活動は混乱と停滞を余儀なくされました。とりわけ、原発事故は、被災地の早期復興の妨げとなるとともに、農水産物の出荷制限や風評被害、電力不足など様々な方面に甚大な影響を及ぼしております。食品スーパーマーケット業界におきましても、この震災を契機として消費者のライフスタイルが大きく変化するとともに、生活防衛型の消費動向が更に顕著化し、低価格競争が一段と厳しさを増すなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は「新生マックスバリュ お客さまのために考え抜き、全員で行動しよう!」を当事業年度のスローガンに掲げ、「作業のムダをなくす」「お客さまの不満足をなくす」「安全な商品を提供する」の3項目を設定し、お客さまに支持される店舗づくりに取り組んでおります。

販売面におきましては、単品大量販売やバラ販売を強化するとともに、強化カテゴリーとして和菓子コーナー、実用衣料品コーナー、医薬品コーナーの導入店舗を拡大し、お客さま一人当たりの買上点数の向上を図りました。また、お客さまの低価格志向への対応として、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の売れ筋ベスト100などの拡販にも引き続き取り組みました。これらにより既存店売上高は震災直後の防災関連商品の需要増加なども加わり、対前年同期比101.2%となりました。

店舗展開におきましては、3月にマックスバリュ清水八坂店(静岡市清水区)、マックスバリュ富士河口湖店(山梨県南都留郡富士河口湖町)の2店舗を新設いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末における店舗数は92店舗となりました。また、5月にはマックスバリュ山梨中央店を業態転換し、「ザ・ビッグ山梨中央店」としてリニューアルオープンいたしました。ザ・ビッグ業態は、「価格こそが最大のサービスである」をコンセプトに、徹底したムダの排除によるローコストオペレーションの展開により、地域一番の低価格を目指した店舗であり、地域のお客さまの支持を受けております。なお、東日本大震災に続き、2011年3月15日に発生した静岡県東部を震源とする震度6強の地震により、一部店舗が被災し、特にマックスバリュ富士宮万野原店では店舗設備に甚大な被害を被り、休業を余儀なくされましたが、4月5日に営業を再開しております。

経費面におきましては、オペレーション改革に引き続き取り組み、ムダな作業の削減やアウトパック商品を拡大するなどの作業改善により生産性向上を図るとともに、とりわけ、電力不足に対処すべく節電対策を柱とした各経費項目の見直しと削減に取り組みしました。このような取り組みの効果により、販売費及び一般管理費は、既存店ベースで対前年同期比95.2%となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高400億42百万円(対前年同期比107.4%)、営業利益12億34百万円(同204.0%)、経常利益12億25百万円(同206.4%)、四半期純利益3億77百万円(同115.4%)と増収増益を確保することができました。なお、特別損失として資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額4億67百万円を計上しているため、四半期純利益の増益率は他の利益項目と比べ低くなっております。

当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態に関する分析)

① 資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比し、24億23百万円増加し、604億39百万円になりました。これは現金及び預金の増加21億18百万円、関係会社預け金の減少15億円、新店2店舗の開設や資産除去債務会計基準適用による有形固定資産の増加12億13百万円などによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比し、26億73百万円増加し、231億12百万円になりました。これは買掛金の増加13億22百万円、資産除去債務の計上11億1百万円などによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比し、2億49百万円減少し、373億27百万円になりました。これは、四半期純利益の計上3億77百万円、剰余金の配当6億24百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比し5億93百万円増加し、97億8百万円になりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、21億59百万円(前年同期は17億54百万円の収入)になりました。これは税引前四半期純利益6億81百万円、減価償却費6億51百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億67百万

円、仕入債務の増加13億22百万円、法人税等の支払額7億90百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、9億32百万円(前年同期は7億55百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出9億8百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、6億33百万円(前年同期は6億36百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億24百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2012年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2011年4月14日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,703千円減少し、税引前四半期純利益は483,944千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,092,893千円であり、このうち13,380千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2011年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,615,485	7,496,609
売掛金	79,891	70,048
商品	2,724,092	2,731,768
繰延税金資産	958,982	825,245
関係会社預け金	—	1,500,000
その他	3,566,649	3,137,444
流動資産合計	16,945,102	15,761,116
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,676,894	16,465,693
土地	11,026,507	11,026,507
その他(純額)	5,779,065	5,776,599
有形固定資産合計	34,482,467	33,268,800
無形固定資産		
のれん	1,440,074	1,483,961
その他	242,882	249,701
無形固定資産合計	1,682,956	1,733,662
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,041,473	2,916,909
差入保証金	3,037,184	3,052,506
その他	1,299,127	1,331,647
貸倒引当金	△48,342	△48,382
投資その他の資産合計	7,329,442	7,252,680
固定資産合計	43,494,867	42,255,143
資産合計	60,439,969	58,016,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,094,785	8,772,329
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	558,959	814,919
賞与引当金	1,036,537	661,799
役員業績報酬引当金	—	54,745
店舗閉鎖損失引当金	55,719	71,105
資産除去債務	13,380	—
その他	4,192,523	3,979,347
流動負債合計	16,951,904	15,354,246
固定負債		
退職給付引当金	3,624,028	3,597,489
商品券回収損失引当金	32,345	32,644
資産除去債務	1,088,297	—
その他	1,416,204	1,454,699
固定負債合計	6,160,875	5,084,834
負債合計	23,112,780	20,439,080

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (2011年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,850	2,167,850
資本剰余金	2,893,374	2,893,374
利益剰余金	32,366,988	32,614,355
自己株式	△162,548	△162,673
株主資本合計	37,265,664	37,512,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,737	62,884
評価・換算差額等合計	41,737	62,884
新株予約権	19,787	1,387
純資産合計	37,327,189	37,577,179
負債純資産合計	60,439,969	58,016,260

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
売上高	37,283,361	40,042,701
売上原価	28,105,283	30,135,281
売上総利益	9,178,077	9,907,420
その他の営業収入	751,766	700,365
営業総利益	9,929,844	10,607,785
販売費及び一般管理費	9,325,027	9,373,719
営業利益	604,816	1,234,066
営業外収益		
受取利息	4,055	4,199
雑収入	8,355	5,461
営業外収益合計	12,410	9,660
営業外費用		
支払利息	19,255	16,588
雑損失	4,325	1,580
営業外費用合計	23,581	18,169
経常利益	593,645	1,225,558
特別利益		
固定資産売却益	2,299	—
補助金収入	29,495	39,266
受取保険金	—	170,979
その他	11,065	5,493
特別利益合計	42,859	215,739
特別損失		
固定資産除却損	4,434	28,716
減損損失	30,110	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	467,241
災害による損失	—	254,043
その他	9,833	10,222
特別損失合計	44,377	760,223
税引前四半期純利益	592,127	681,073
法人税、住民税及び事業税	143,670	561,467
法人税等調整額	121,294	△257,862
法人税等合計	264,964	303,604
四半期純利益	327,163	377,468

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	592,127	681,073
減価償却費	651,403	651,017
減損損失	30,110	—
のれん償却額	66,900	43,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,890	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	507,185	374,738
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△33,967	△54,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,261	26,538
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,415	△15,386
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△266	△299
受取利息	△4,055	△4,199
支払利息	19,255	16,588
固定資産売却損益 (△は益)	△2,299	—
固定資産除却損	4,434	28,716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	467,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,126	△9,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,235	3,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	725,339	1,322,455
その他	△36,883	△569,705
小計	2,352,879	2,961,743
利息の受取額	4,048	4,355
利息の支払額	△18,654	△16,215
法人税等の支払額	△583,730	△790,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754,543	2,159,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,081,943	△908,663
有形固定資産の売却による収入	1,248	—
無形固定資産の取得による支出	△45,565	△32,614
子会社の清算による収入	353,424	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,051	△16,634
敷金及び保証金の回収による収入	37,864	34,588
その他	△17,136	△9,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,160	△932,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,181	△8,491
自己株式の取得による支出	△103	△51
自己株式の売却による収入	50	158
配当金の支払額	△627,924	△624,818
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,155	△633,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,227	593,182
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,588	9,115,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,896,815	9,708,211

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。